

山田としお

国政報告

〈平成22年12月発行〉

第6号



多様な農林漁業が共存 できる国家政策こそ 危うくする日本の進路

世界的な「通貨安競争」の中で、日本の円高・デフレ不況は収まる気配がありません。安い輸入物が国内産価格の足を引っ張り、一方で輸出企業は悲鳴を上げています。外交では尖閣諸島問題で中国から軽んぜられるだけでなく、アジアの国々の日本への信頼を失ってしまっています。まさに内憂外患のこの国を

民主党と菅総理はどうしようとしているのか、私は心配でなりません。

過剰米対策を徹底追及

私は、8月にテレビ中継された予算委員会の質疑に立ちました。テーマは過剰米対策で、平成21年産米の過剰在庫が22年産米の値崩れを引き起こすという危機感がありました。テレビを通じた質疑で、異常に低落している米価の実態を消費者に訴えましたし、総理にもしっかり事実認識をしていただきました。

その後も機会あるごとに、過剰米対策を徹底的に追及していますが、戸別所得補償モデル対策で変動支払いがあるからと、頑として過剰米の政府買い入れには応じようとしていません。

ただ、10月21日の農林水産委員会の質疑で鹿野農相から、集荷円滑化対策の拠出金活用による過剰米対策を具体的に検討する、との答弁を引き出しました。

TPP参加は断固阻止

戸別所得補償制度の裏に市場原理主義があると見ていた私の懸念が的中しました。まさに米価は、市場に任せるという市場原理で下落しているのです。そして、菅総理は戸別所得補償制度の本格実施と合わせて、貿易自由化に例外を認めない環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を検討すると表明しました。絶対に認めるわけにはいきません。

これまでアジア各国と締結してきたように、「各国の多

様な農林漁業が共存できる」経済連携協定（EPA）は進めるものの、TPPへの参加は断固阻止します。

現場の声を国政に

自民党の参議院議員総会で、私は、「農村現場では低米価政策やTPPへの参加検討などの民主党農政への憤りが満ち満ちている。国政に農村現場の声をもっと反映させよう」と呼び掛けました。そのためか外交や財政問題で隠れがちな農政課題が代表質問などで積極的に取り上げられています。

今、私は、自民党の農林部会長代理、野菜・果樹・畑作物等対策小委員長、そして党の総務という要職をいただき、毎日走り回っています。頑張ります。



山田としおの真剣勝負

私に対するご意見などがありましたら、ホームページの「ご意見・ご声援」欄を活用してお寄せいただければ幸いです。ホームページには「山田の近況」や「メールマガジン」も紹介されています。

米の需給・価格安定対策に全力

平成22年産米の作況指数は98の「やや不良」にもかかわらず、米価が過去最安値に陥っているのは、民主党の米戸別所得補償モデル事業に過剰米対策が欠落していることに原因があります。モデル事業は、10万1万5000円の「固定支払い」はあるものの、米価形成を市場原理に委ねることを前提にしており、米価下落時には過去の平均販売価格を下回った場合に「変動支払い」を行うこととしています。そのため、過剰のもとでは価格が下がっても補償されるなら、価格を下げてでも売ってしまうということになっているのです。まさに欠陥制度です。

過剰対策を講じない限り、22年産米の暴落、23年産米の生産数量目標の削減—など、真面目に生産調整に取り組んできた生産者にさらに過重な負担をかける悪循環に陥ってしまうことは必至です。

過剰在庫の対策が何としても必要であり、あわせて何よりも需要に見合った生産を行うための基本である米以外の作物の定着対策が必要なのです。全力をつくします。

食料安保と両立できないTPP

環太平洋経済連携協定（TPP）はシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国により発足した経済連携協定（EPA）です。今年に入って米国や豪州などを加えた9か国が参加交渉をしています。自由化の例外品目の提示は認められず、原則10年以内に全ての関税を撤廃しなければならないという、厳しいものです。

TPPに参加すれば、日本の農林漁業は壊滅します。農水省は20年の農林漁業総産出額の約半分にあたる4兆5000億円の生産が減少、食料自給率は13%まで落ち込み、農業・農村の多面的機能も3兆7000億円失われると試算しています。10年後に食料自給率を50%に引き上げた閣議決定にも逆行するものです。

世界の多様な農林漁業と共存でき、食料主権が担保され、地球温暖化対策や生物多様性に貢献できるわが国の農林漁業のあり方を考える時、TPPへの参加は、絶対に認められません。

危うい民主党の「新成長戦略」

民主党は「『元気な日本』復活のシナリオ」と題した「新成長戦略」を閣議決定しています。この中で農業は6次産業化の推進や農林水産物の輸出拡大を積極的に推進するとしています。同時に、アジア太平洋自由貿易圏の構築を通じた「包括的経済連携の基本方針」を策定するとしています。

この民主党の新成長戦略に対して、私は大きな懸念がありました。それは「国際化を進めるにあたっては、外国の農産物輸入を受け入れざるを得ない。そのために農業の構造改革と企業参入を進め、競争力を強化する」というシナリオが想定されているのではということでした。まさに、今回の菅内閣のTPP参加の協議の開始は、懸念した通りでした。国民生活第一といい、すべての販売農家の所得を補償するといいつながら、実際は、日本の農林漁業を壊そうとしているのです。行政刷新会議の規制・制度改革に関する分科会も、新成長戦略実現に向けて農地・農協問題を狙上（そじょう）に載せています。ここでもまた、市場原理主義で政策を進めようとしており、心配です。

メールマガジン 大好評配信中

山田としおメールマガジンでは、国会内外での活動を通じて、農政問題の最新情報や、山田としおからの熱いメッセージを随時お伝えしています。メールマガジン配信登録の方法は次の通りです。

- ①Eメールアドレスを入力
- ②「送信」ボタンをクリック
- ③登録完了



ホームページには <http://www.yamada-toshio.jp/> のアドレスから簡単に入れます。